

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 14 新しい時代を担う産業人の育成

政策体系		県民満足度		評価原素					
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)					
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容				
					政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容			
施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値達成度	優先度(順位)		優先度(%)	施策・事業展開シート(C)	施策・事業展開シート(C)の内容	
2-4-3	新しい時代を担う産業人の育成	重視度 70	満足度 55	政策評価シート(A)	おおむね適切	<p>[施策群設定:適切]政策を実現するため5施策すべてが必要と認められ妥当である。政策目的を実現するためには、第1次・2次・3次産業の各分野においてそれぞれ総合的な施策の展開が必要であり適切な施策の体系であると認められる。</p> <p>[政策評価指標群:適切]設定した4指標とも適切であり今後も継続する。5施策すべて必要性を「大」としており、継続的に取り組む施策5を除いて指標が設定されていることからおおむね適切である。</p> <p>[施策群の有効性:おおむね有効]政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判断した。</p> <p>[総括]上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>			
1	農林水産業の発展を担う人材の育成	意欲ある農林漁業者・経営体数・認定農業者数	B	1位	39.9%	大	政策評価シート(B)	おおむね適切	<p>[県関与・事業群設定:適切]本施策での県の役割は、農林水産業の組織活動支援や青年農業者育成センターと一体的な活動を通じて農林水産業者の育成支援を図ることである。事業群は競争力のある優れた経営体の育成や、農林水産業の後継者育成を進める内容の構成になっており、すべて施策目的を実現するために必要な事業である。</p> <p>[事業群の有効性:おおむね有効]施策満足度は50 50 53.5といずれも60点以下であるが上昇傾向でありやや有効性を確認できる。また、政策評価指標「認定農業者数」、「新規農林水産業就業者数」は改善傾向にあるが目標値にはやや遠い状況にあるものの、「認定林業事業体数」、「専業的漁業経営体数の割合」は目標値を達成していることからおおむね有効と判断する。</p> <p>[事業群の効率性:おおむね効率的]施策満足度、政策評価指標からある程度の効率性が確認できる。また、就農相談会での就農相談件数はH15が59件、H16が74件と増加するなど主要14事業のうち7事業で前年度より事業費に対する業績が向上しており、全体的に効率的に事業が実施されているものと判断できる。</p> <p>[総括]上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
		意欲ある農林漁業者・経営体数・専業的漁業経営体数の割合	A						<p>[評価結果から抽出される課題と対応策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業新規就業者は多様化しており、それに対応する施策となるよう検討が必要である。 ・農林水産業を行う上で求められる能力も高度化・多様化しており、それを支援する事業の検討が必要である。
		意欲ある農林漁業者・経営体数・新規農林水産業就業者数	B						<p>[施策・事業の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度も重点的に取り組むとともに、新規就業者の実践力が更に養えるよう、県内農林水産業者のより強い協力のもとに新規就業者育成・確保が進められるよう検討する。 ・農林水産業の人材の育成は重要課題であり、その確保・育成に向け施策を集中することとしていることから、引き続き本施策を重点的に展開するとともに、新たな研修教育システムの検討などの取り組みを進め、4つの政策指標の達成や政策目的の達成を図る。
2	製造業等の発展を担う人材の育成	技能検定合格者数(累計)	A	4位	10.1%	大	政策評価シート(B)	おおむね適切	<p>[県関与・事業群設定:おおむね適切]本施策での県の役割は、国の職業能力開発基本計画に基づき「宮城県職業能力開発計画」を策定し、その一つとして技能労働者の職業能力の向上を目的とした技能検定及び企業における職業能力開発の支援を行うことである。労働者自らの職業能力を向上させるため企業における職業能力開発の促進のほか、新たな技能・技術の習得や向上のための事業を展開しており事業群の設定は適切である。</p> <p>[事業群の有効性:おおむね有効]施策満足度は過去3回とも50点であり有効とは言えない。厳しい雇用情勢やものづくり及び技能労働者に対する認知度が低いことなどが原因と考えられる。一方、政策評価指標「技能検定合格者数(累計)」は目標を達成しており有効と言える。ただし、県内の製造業に係る事業所数は平成13年度調査で7,202事業所で前回H8年から8.5%減、産業別常用労働者数(製造業)は平成13年度112,951人、14年度104,309人、15年度100,587人と減少傾向が続いており、雇用情勢が好転しないと満足度も上昇しないものと考えられる。</p> <p>[事業群の効率性:おおむね効率的]政策評価指標が達成されており効率性が確認できる。また、事業費に対する業績(訓練者・受講者数)をみた場合、毎年度事業費が減少していく中で全体として効率的に事業が実施されていると判断できる。</p> <p>[総括]上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
									<p>[評価結果から抽出される課題と対応策]</p> <p>我が国の製造業に係る就業者のうち30歳未満の者の割合は、18.4%(平成15年)と30年前の半減となっており、現在も低下傾向が続いている。また、団魂の世代が2007年に60歳の定年を一齐に迎えるものづくり分野に影響が出てくるとされている。製造現場を中心として多くの企業が危機感を有しており、技能・技術の継承について対応が必要となっている。これらの課題を克服するには、広く一般に技能の大切さを認識し、ものづくりに親しむ社会を形成することが重要となっている。技能労働者の確保及び育成や技能尊重機運のための事業を推進していく必要がある。</p> <p>最近のものづくり離れや若年技能労働者の不足が深刻化しており、若年労働者の確保及び養成が課題となっており、技能労働者に対する正しい評価と、ものづくりに対する理解と重要性を認識してもらう必要がある。</p> <p>[施策・事業の方向性]</p> <p>施策に関連する各事業は、人材育成を図る機能を果たしており、事業を継続していく必要がある。</p> <p>施策・事業展開シート(C)</p>

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 14 新しい時代を担う産業人の育成

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 14 新しい時代を担う産業人の育成

政策番号	施策体系				県民満足度		評価原素		
	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)		
					重視度	満足度			
分野 基本 方向 政策	施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値 達成度	満足度(施策)		施策の 必要性	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容
					優先度 (順位)	優先度 (%)		政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容
					優先度 (%)	優先度 (%)		政策評価シート(C)	政策評価シート(C)の内容
2-4-3 (続き)	3	商業・サービス業の発展を担う人材の育成	商業・サービス業における研修受講者数及び研修参加企業の業務改善達成率	A	5位	8.3%	大	政策評価シート(B)	おおむね適切
								政策評価シート(C)	拡大
								政策評価シート(C)	維持
2-4-3 (続き)	4	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成	情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数	A	3位	14.9%	大	政策評価シート(B)	おおむね適切
								政策評価シート(C)	維持
								政策評価シート(C)	維持
2-4-3 (続き)	5	人材育成に必要な指導者の育成			2位	25.4%	大	政策評価シート(C)	維持
								政策評価シート(C)	維持
								政策評価シート(C)	維持

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 14 新しい時代を担う産業人の育成

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		